



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月7日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加々美 勉
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
管理本部長兼経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	23,005	9.6	4,462	63.5	4,866	90.2	3,637	222.6
2025年5月期第1四半期	20,988	9.5	2,729	16.8	2,558	△16.3	1,127	△42.5

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 4,726百万円(△9.4%) 2025年5月期第1四半期 5,217百万円(△42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	84.09	—
2025年5月期第1四半期	25.71	—

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期第1四半期 一百万円 2025年5月期第1四半期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	193,672	164,566	84.7
2025年5月期	190,986	161,768	84.5

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 164,101百万円 2025年5月期 161,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	7.5	5,000	△11.9	5,000	△11.5	4,500	△12.2	104.05
通期	95,500	2.8	11,000	△10.3	11,000	△10.7	9,000	△7.3	208.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) ー 、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期1Q	45,410,750株	2025年5月期	46,410,750株
2026年5月期1Q	2,152,970株	2025年5月期	3,161,227株
2026年5月期1Q	43,250,005株	2025年5月期1Q	43,849,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年5月期第1四半期連結会計期間末 78,580株、2025年5月期連結会計年度末 53,500株) を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年5月期第1四半期連結累計期間 63,141株、2025年5月第1四半期連結累計期間 54,600株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2026年5月期 第1四半期	23,005	4,462	4,866	3,637	84.09
2025年5月期 第1四半期	20,988	2,729	2,558	1,127	25.71
前年同期比	2,017	1,732	2,308	2,509	58.38
増減率(%)	9.6%	63.5%	90.2%	222.6%	—

当第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を示しましたが、物価上昇が継続しました。海外経済においては、地政学的リスクの高まりに加え、米国によるトランプ関税の導入に伴い、国際貿易の不確実性が増すなど、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、野菜種子の販売が好調に推移したことから、円高によるマイナス影響を打ち返し、売上高は230億5百万円（前年同期比20億17百万円、9.6%増）となりました。

売上総利益は、増収と利益率向上に加え、和解成立に伴うロイヤリティー収入の計上などにより、大きく増加しました。その結果、人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は44億62百万円（前年同期比17億32百万円、63.5%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加と為替差損の減少などにより、48億66百万円（前年同期比23億8百万円、90.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、受取和解金の計上と前期に計上した災害による損失の剥落により、36億37百万円（前年同期比25億9百万円、222.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはマイナス10億92百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間
米ドル	144.82円(161.14円)
ユーロ	169.64円(172.44円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子と資材は減収となりましたが、野菜種子の売上が大きく伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、トマト、ダイコン、ニンジンが増加しました。花種子は、花の需要停滞の影響を受け、全般的に低調に推移しました。資材は、高機能液肥やバイオスティミュラント資材などが増加しましたが、農園芸用土などが減少し、微減となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は43億45百万円（前年同期比1億90百万円、4.6%増）、営業利益は22億98百万円（前年同期比1億42百万円、6.6%増）となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子がその他地域を除くすべての地域で大幅な増収となり、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、ブロッコリー、スイカ、ペッパー、ヒマワリが増加し、野菜種子、花種子ともに増収となりました。欧州・中近東は、花種子は減収となりましたが、野菜種子が、ブロッコリーは減少したもののトマトとカボチャが大きく伸び、増収となりました。南米はカボチャ、ブロッコリー、ビート、ヒマワリが増加し、野菜種子、花種子ともに増収となりました。アジアは、ネギとニンジンが大きく伸び野菜種子は増収になりましたが、花種子はヒマワリが減少したことなどから減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は167億74百万円（前年同期比18億43百万円、12.3%増）、営業利益は52億34百万円（前年同期比16億76百万円、47.1%増）となりました。

③ 小売事業

通信販売分野、量販店向けのホームガーデン分野ともに、全国的に厳しい天候要件などにより市場全体が低調に推移し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は9億42百万円（前年同期比1億28百万円、12.0%減）となりました。営業損益は92百万円悪化し、2億10百万円の損失（前年同期は1億17百万円の営業損失）となりました。

④ その他

造園緑花分野は、夏の酷暑によるマイナス影響がありましたが、公共・民間の植栽工事とマンションなどの植栽維持管理業務が順調に推移したことなどにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は9億44百万円（前年同期比1億12百万円、13.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期比12百万円、166.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	190,986	193,672	2,686
純資産(百万円)	161,768	164,566	2,798
自己資本比率(%)	84.5%	84.7%	0.3%
1株当たり純資産(円)	3,729.66	3,793.57	63.91
借入金の残高(百万円)	2,869	2,215	△653

(資産)

資産合計は、1,936億72百万円（前連結会計年度末比26億86百万円増加）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品が増加した一方、仕掛品、現金及び預金が減少したことなどにより3億23百万円減少
- ・固定資産：建設仮勘定が減少した一方、建物及び構築物（純額）、投資有価証券が増加したことなどにより30億10百万円増加

(負債)

負債合計は、291億5百万円（前連結会計年度末比1億11百万円減少）となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金が減少したことなどにより13億73百万円減少
- ・固定負債：繰延税金負債が増加したことなどにより12億61百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,645億66百万円（前連結会計年度末比27億98百万円増加）となりました。

- ・株主資本：配当金の支払で減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより17億21百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより10億74百万円増加

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,525	27,621
受取手形、売掛金及び契約資産	22,144	22,103
有価証券	99	99
商品及び製品	45,297	49,204
仕掛品	6,703	3,642
原材料及び貯蔵品	1,102	1,190
未成工事支出金	85	85
その他	9,280	9,984
貸倒引当金	△391	△408
流動資産合計	113,848	113,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,060	42,744
減価償却累計額	△23,456	△23,841
建物及び構築物（純額）	15,604	18,902
機械装置及び運搬具	22,362	22,725
減価償却累計額	△15,225	△15,566
機械装置及び運搬具（純額）	7,136	7,158
土地	16,036	15,999
建設仮勘定	5,984	2,250
その他	10,451	10,901
減価償却累計額	△6,449	△6,710
その他（純額）	4,001	4,191
有形固定資産合計	48,763	48,503
無形固定資産	3,809	5,104
投資その他の資産		
投資有価証券	18,464	20,048
長期貸付金	29	29
退職給付に係る資産	9	9
繰延税金資産	4,591	4,504
その他	1,495	1,973
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	24,565	26,540
固定資産合計	77,137	80,148
資産合計	190,986	193,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930	4,381
短期借入金	2,281	1,606
未払法人税等	761	1,512
その他	10,063	11,162
流動負債合計	20,037	18,663
固定負債		
長期借入金	587	609
繰延税金負債	3,687	4,542
退職給付に係る負債	1,238	1,233
役員退職慰労引当金	174	198
役員株式給付引当金	216	171
その他	3,276	3,687
固定負債合計	9,180	10,442
負債合計	29,217	29,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	126,607	126,029
自己株式	△7,366	△5,067
株主資本合計	143,534	145,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,748	9,865
為替換算調整勘定	8,907	8,858
退職給付に係る調整累計額	115	121
その他の包括利益累計額合計	17,771	18,845
非支配株主持分	462	465
純資産合計	161,768	164,566
負債純資産合計	190,986	193,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	20,988	23,005
売上原価	7,074	6,959
売上総利益	13,913	16,045
販売費及び一般管理費	11,184	11,583
営業利益	2,729	4,462
営業外収益		
受取利息	173	176
受取配当金	289	311
受取賃貸料	34	34
その他	56	107
営業外収益合計	553	630
営業外費用		
支払利息	70	65
持分法による投資損失	56	—
正味貨幣持高に関する損失	114	34
為替差損	445	94
その他	38	30
営業外費用合計	724	225
経常利益	2,558	4,866
特別利益		
受取和解金	—	550
特別利益合計	—	550
特別損失		
減損損失	3	9
災害による損失	263	—
特別損失合計	266	9
税金等調整前四半期純利益	2,291	5,406
法人税等	1,152	1,755
四半期純利益	1,138	3,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	3,637

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	1,138	3,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535	1,122
為替換算調整勘定	4,615	△53
退職給付に係る調整額	△0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	4,078	1,075
四半期包括利益	5,217	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,191	4,711
非支配株主に係る四半期包括利益	25	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988	—	20,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	709	—	891	54	945	△945	—
計	4,336	15,639	1,070	21,047	886	21,933	△945	20,988
セグメント利益又は損失(△)	2,155	3,557	△117	5,595	7	5,603	△2,873	2,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,873百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,530百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,345	16,774	942	22,061	944	23,005	—	23,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	649	—	815	55	870	△870	—
計	4,511	17,423	942	22,877	999	23,876	△870	23,005
セグメント利益又は損失(△)	2,298	5,234	△210	7,322	20	7,342	△2,880	4,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,880百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,641百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月28日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、利益剰余金が2,268百万円、自己株式が2,304百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、利益剰余金が126,029百万円、自己株式が5,067百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	1,178百万円	1,204百万円
のれんの償却額	33百万円	32百万円

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	206	53,500
当第1四半期連結会計期間末	287	78,580

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社グループは、2025年7月1日付でAgritu Sementes Ltda.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Agritu Sementes Ltda.

事業の内容 タマネギ種子の開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブラジルにおける野菜種子市場においては、トマトに次いでタマネギが大きな市場規模を有しています。当社グループのSakata Seed Sudamerica Ltda.は、同市場で高い認知度と存在感を持つAgrituブランドを取得することにより、ブラジル市場におけるプレゼンスおよび市場シェアの拡大を図ることを目的として、本株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,587	百万円	
	繰延対価	79	百万円	(注) 1
取得原価		1,666	百万円	

(注) 1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、79百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。

3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルレアル＝26.46円）で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,336百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、ブラジル市場でのタマネギビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2025年10月7日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2025年10月7日に公表しました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得理由

株主還元の実現及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

1,100,100株（上限）

（3）株式の取得価額の総額

3,613百万円（上限）

（4）取得期間

2025年10月8日から2025年12月31日まで

3. 本公開買付けの概要

（1）買付け予定の株式数

1,100,000株

（2）買付け等の価格

普通株式1株につき、3,285円

（3）買付け等の期間

2025年10月8日から2025年11月6日まで（20営業日）

（4）公開買付開始公告日

2025年10月8日

（5）決済の開始日

2025年12月1日